

株価上昇期における個人投資家の ESG、ESG 投資への関心 — 関心の戻りの中で ESG と投資収益のバランス重視志向強まる —

西山 賢吾

■ 要 約 ■

1. 野村證券が実施した日本の個人投資家に対する ESG（環境、社会、ガバナンス）、ESG 投資に関するアンケート調査（2024 年 3 月公表）の結果を見ると、「企業の ESG への取り組みに対する関心」については、2022 年 12 月調査で低下した「関心がある」との回答割合が上昇に転じた。
2. 「株式市場における ESG 要因の考慮の必要性」については、「投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある」との回答割合が過半を超えており、両者のバランスを重視する志向が強まった。一方、「ESG に関連した金融商品への関心」については、6 割弱が「関心はない」と回答した。また、「関心がある」との回答者の中では「環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託」への関心が最も高かった。
3. 今回調査の回答を年代別にみると、若年層（39 歳以下）と高年層（60 歳以上）では ESG や ESG 投資に対する関心が比較的高い一方、40 代、50 代といった中年層の関心は相対的に低く見える。また、投資方針別にみると、配当、株主優待重視の個人投資家は、長期志向や短期志向の個人投資家に比べ関心が低いように見受けられる。
4. 2022 年 12 月調査は ESG、ESG 投資に対する関心に一巡感が示唆される内容であったが、今回の調査からは関心が戻りつつあるように見える。また、ESG 要素の考慮と投資収益とのバランスを重視する傾向が強まる一方、ESG 関連金融商品に関心がないとの回答が過半を超えていることや、40 代、50 代での ESG、ESG 投資への関心が相対的に低いように見受けられるといった点は、個人投資家の金融資産への投資促進を図る上での課題といえるであろう。

野村資本市場研究所 関連論文等

- ・ 西山賢吾「2022 年は個人投資家の ESG、ESG 投資への関心の高まりに一巡感—若年層や短期志向投資家では関心が高まる—」『野村サステナビリティクォーターリー』2023 年冬号。
- ・ 西山賢吾「個人投資家への漸進的な浸透が続く ESG、ESG 投資—若年層に向けたアプローチは課題—」『野村サステナビリティクォーターリー』2022 年冬号。

I 株価上昇期における個人投資家の ESG に対する意識を探る

日本の株式市場においては、日経平均株価が 1989 年につけた史上最高値を更新し、2024 年 3 月には 4 万円台を超えるなど活況を呈した。その一方、同月には日本銀行が実施していたマイナス金利政策が解除されるなど、金融資本市場では大きな動きが見られている。一方、米国に端を発する「反 ESG」の動きや世界的な金利の上昇など、ESG（環境、社会、ガバナンス）を巡る環境も変化してきている。

こうした中、本稿では、野村證券が定期的に個人投資家を対象に実施しているアンケート調査である『ノムラ個人投資家サーベイ』の結果¹をもとに、①今回の結果、②過去の調査（2017 年 10 月、2018 年 12 月、2020 年 12 月、2021 年 12 月、2022 年 12 月）²結果との比較、③同調査の回答者の属性（年代、投資方針）別の特徴などから、日本の個人投資家の ESG や ESG 投資に対する意識についてみていく。なお、アンケート回答者の年代別の属性を図表 1 に、そして、投資手法別の属性を図表 2 に示した。

図表 1 年代別に見た回答者数

	2017年10月	2018年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2024年3月
39歳以下	81	57	26	52	108	83
40歳代	211	185	146	155	171	169
50歳代	285	287	280	276	256	243
60歳以上	423	471	548	517	465	505
回答者合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

（注） 単位は人。

（出所）『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村證券）より野村資本市場研究所作成

図表 2 投資方針別に見た回答者数

	2017年10月	2018年12月	2021年6月	2021年12月	2022年12月	2024年3月
概ね長期保有	449	456	481	460	434	534
短期間の値上がり益を重視	131	123	125	108	126	133
配当や株主優待を重視	293	324	260	303	297	317
特に決めていない	127	97	134	129	143	—
その他	—	—	—	—	—	16
回答者合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

（注） 1. 単位は人。

2. 2024 年 3 月調査では属性分類が一部変更され、「特に決めていない」に代えて、「最近話題の投資テーマ」、「その他」が加わった。図表 2 では「最近話題の投資テーマ」、「その他」の回答者数を合算して掲載した。

（出所）『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村證券）より野村資本市場研究所作成

¹ 『ノムラ個人投資家サーベイ』（2024 年 3 月）の調査結果全体については以下を参照。

<<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20240314/20240314.pdf>>（2024 年 4 月 5 日閲覧）

² なお、同様の調査はノムラ個人投資家サーベイの 2021 年 3 月、6 月、2023 年 6 月にも行っている。

Ⅱ 企業の ESG への取り組みに対する関心：回復に転じた

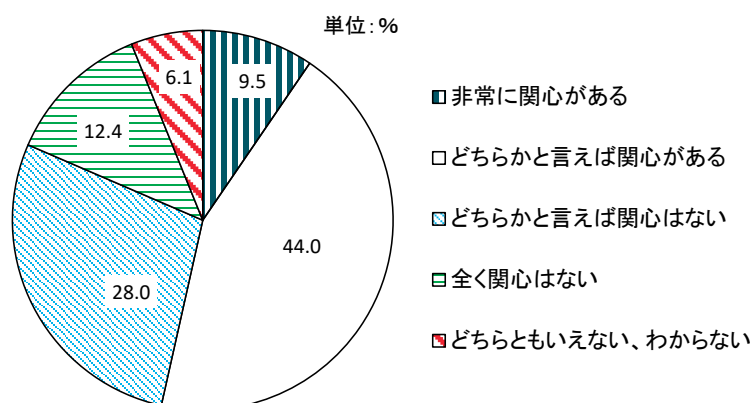
企業の ESG への取り組みに対する関心についての質問は、「あなたは企業の ESG（環境、社会、ガバナンス）に対する取り組みに関心がありますか。」として、図表 3 に示した 5 つの選択肢から 1 つを選ぶ形式をとっている。

結果をみると、「非常に関心がある」が 9.5%、「どちらかといえば関心がある」が 44.0%となった。そして、これら 2 つの回答を合わせた「関心あり」の回答割合は 53.5%となり過半を超えた。一方、「どちらかといえば関心はない」は 28.0%、「全く関心はない」は 12.4%となり、これら 2 つの回答を合わせた 40.4%となった。なお、「どちらともいえない、わからない」は 6.1%であった（図表 3）。

次に、「企業の ESG に対する取り組み」に対する回答について時系列でみる。図表 4 は、「非常に関心がある」、「どちらかといえば関心がある」の回答を合わせた「関心あり」の回答割合と、「どちらかといえば関心はない」と、「全く関心はない」の回答を合わせた「関心なし」の回答割合について、今回の調査と過去の調査（2018 年 12 月、2020 年 12 月、2021 年 12 月、2022 年 12 月）について示したものである。

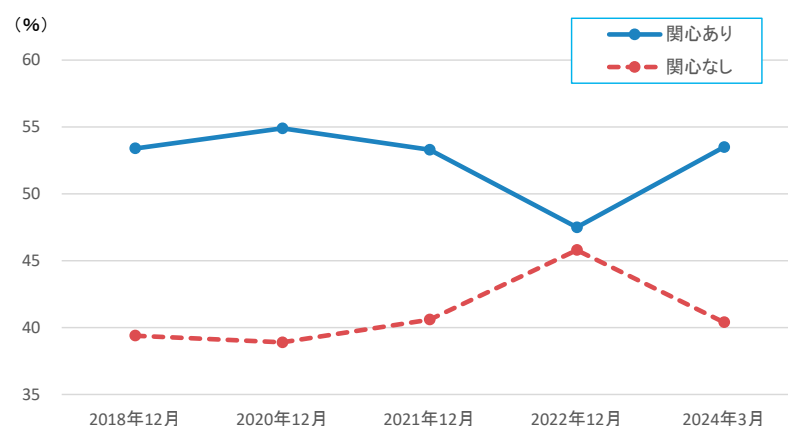
これをみると「関心あり」は、2019 年の 53.4%から 2020 年に 54.9%に達した後は 2 回連続で低下して 2022 年は 47.5%となり、同年の「関心なし」の回答割合 45.8%とほぼ拮抗するまでに低下した。しかし、2024 年 3 月調査では「関心あり」が 2022 年 12 月調査に比べ 6 ポイント上昇して 53.5%（「関心なし」は 2022 年 12 月調査比 5.4 ポイント低下して 40.4%）となり、低下傾向に歯止めがかかる形となり、「企業の ESG に対する取り組み」への関心が回復に転じた。

図表 3 「企業の ESG に対する取り組み」への関心（2024 年 3 月調査）



（出所）『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村證券）より野村資本市場研究所作成

図表4 「企業の ESG に対する取り組み」への関心の時系列推移



(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』(野村證券)より野村資本市場研究所作成

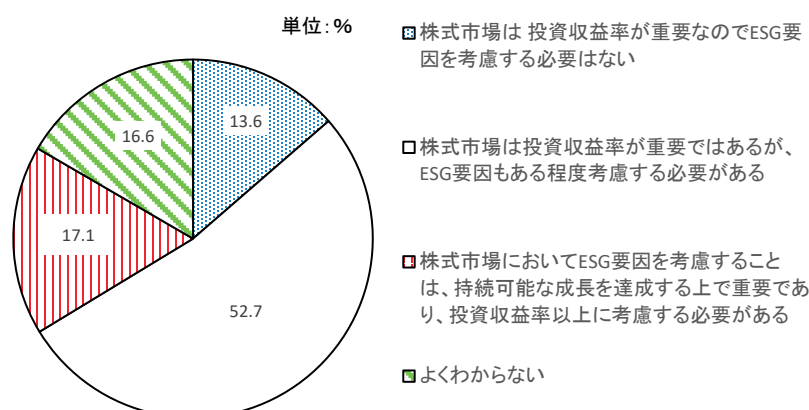
Ⅲ ESG 要因考慮の必要性：投資収益とのバランスを重視

「株式市場における ESG 要因の考慮の必要性」についての質問は「あなたは株式市場において ESG 要因を考慮する必要があると思いますか。」として、図表5に示した4つの選択肢から1つを選ぶ形式とした。

結果をみると、最も回答が多かったのは「株式市場は投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある」の 52.7%であり、回答割合は過半を超えた。ついで、「株式市場において ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある」が 17.1%、「よくわからない」が 16.6%となった。一方、「株式市場は投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない」との回答は 13.6%に留まった(図表5)。

次に、「株式市場における ESG 要因の考慮の必要性」についての回答を時系列推移でみる(図表6)。

図表5 「株式市場における ESG 要因の考慮の必要性」に対する見方(2024年3月調査)



(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』(野村證券)より野村資本市場研究所作成

図表 6 「株式市場における ESG 要因の考慮の必要性」に対する見方の時系列推移

単位：％

	投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない	投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある	ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある	よくわからない
2017年10月	7.1	45.2	21.0	26.7
2018年12月	10.8	49.5	18.8	20.9
2020年12月	7.8	50.2	19.8	22.2
2021年12月	7.2	51.2	20.9	20.7
2022年12月	13.5	45.7	19.2	21.6
2024年3月	13.6	52.7	17.1	16.6

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村證券）より野村資本市場研究所作成

今回を含めた 6 回の調査すべてにおいて「株式市場は投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある」の回答割合が最も高い。数値をみていくと、2017 年 10 月から 2021 年 12 月までは継続的に上昇して 45.2% から 51.2% となったが、2022 年 12 月は 45.7% に低下した。しかし、2024 年 3 月では再び上昇に転じて 52.7% となり、過去 6 回の調査で最も回答割合が高くなった。これをみると、個人投資家は株式市場において ESG 要因の考慮と投資収益とのバランスを重視する傾向が強まったといえることができるであろう。

一方、「株式市場において ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある」、すなわち「投資収益よりも ESG 要因の考慮を重視する」との回答は、2017 年 10 月の 21.0% から 2018 年 10 月に 18.8% に低下したが、2020 年 12 月（19.8%）と 2021 年 12 月（20.9%）は上昇した。この時期は ESG に対する関心が高まっていった時期とほぼ一致する。しかし、その後は 2022 年 12 月（19.2%）、2024 年 3 月（17.1%）と 2 回連続で回答割合が低下している。

他方、「株式市場は投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない」、すなわち「ESG 要因の考慮よりも投資収益を重視する」との回答割合は、「投資収益よりも ESG 要因の考慮を重視する」との回答割合と正反対の動きを示している。特に 2022 年 12 月は、2021 年 12 月に比べ 6.3 ポイント上昇して 13.5% となった。この時期は個人投資家の ESG や ESG 投資に対する関心に一服感が見られ、改めて株式市場における投資収益重視の考えが高まった時期といえるであろう。また、2024 年 3 月も 2022 年 12 月に比べ 0.1 ポイントであるが上昇している。先ほど述べたように、個人投資家は ESG 要因の考慮と投資収益とのバランスを重視する姿勢を強めているが、それとともに、どちらかといえば ESG 要因の考慮を優先する考えはここ 2、3 年でやや低下しているように見える。

Ⅳ ESG 関連金融商品への関心：6 割弱が「関心なし」

「ESG 関連の金融商品への関心」に関する質問は、まず、「あなたは ESG（環境、社会、ガバナンス）に関連した金融商品に関心がありますか。」として、「はい（関心がある）」と「いいえ（関心はない）」の 2 つから 1 つを選択してもらい、その上で、「はい」と答えた回答者に図表 7 に示した 7 つの選択肢から関心のある金融商品を回答してもらう（複数回答可）形式とした。

回答結果をみると、ESG に関連した金融商品に「関心はない」との回答が 57.7%、「関心がある」との回答は 42.3% となり、6 割弱の回答者が ESG 関連の金融商品に関心をもっていないという結果となった。

一方、ESG に関連した金融商品に「関心がある」とした回答者において最も関心が高かったのは「環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託」の 23.5% で、これに「コーポレートガバナンスに優れた企業に積極投資をする投資信託」（14.6%）、「ESG インデックスに連動する ETF」（14.5%）が続いた。

ESG に関連した金融商品に「関心はない」との回答が 6 割弱を占めているということは、個人投資家にとって魅力的に映る ESG 関連金融商品があまり存在しないことを示しているとみられるため、同商品を開発する上での課題と考えられるであろう（図表 7）。

図表 7 「ESG に関連した金融商品への関心」に関する回答結果（2024 年 3 月調査）

単位：%	
ESGに関連した金融商品に関心はない	57.7
ESGに関連した金融商品に関心がある	42.3
環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託	23.5
コーポレートガバナンス（企業統治）に優れた企業に積極投資をする投資信託	14.6
ESGインデックスに連動するETF	14.5
SDGsの全部、もしくは特定の目的に貢献する金融商品	12.3
社会的インパクト投資	10.7
グリーンボンド	10.0
女性の活躍への意識が高い企業に積極投資をする投資信託	9.1

（出所）『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村證券）より野村資本市場研究所作成

V 年代別、投資方針別に見た特徴

ここでは、2024 年 3 月調査のアンケート結果について、図表 1、図表 2 で示した回答者の属性に見られる特徴について述べていく。1 節では年代別の、2 節では投資方針別の特徴について取り上げる。

1. 年代別に見た特徴：若年層と高年層の関心が相対的に高く、中年層は相対的に低い

1) 企業の ESG への取り組みに対する関心

ここでは年代別を取り上げる。まず、企業の ESG への取り組みに対する関心についてである。図表 8 をみると、「関心がある」の回答割合は 60 歳以上が 58.6%と最も高く、かつ全回答者の回答割合（53.5%）を上回っている。次に高いのは 40 代であるが、回答割合は 50.9%と全回答者の回答割合を下回っており、60 歳以上とは相応の差があることが分かる。さらに、39 歳以下の回答割合は 49.3%と 50%を下回っており、最も低い 50 代で 46.1%と「関心がない」の 45.7%とほぼ拮抗している。

図表 8 年代別に見た「企業の ESG に対する取り組み」への関心

単位: %

	関心がある	関心はない	どちらともいえない、 わからない
39歳以下	49.3	43.4	7.2
40代	50.9	43.2	5.9
50代	46.1	45.7	8.2
60歳以上	58.6	36.4	5.0
計	53.5	40.4	6.1

（出所）『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村證券）より野村資本市場研究所作成

2) 株式市場における ESG 要因の考慮の必要性

図表 9 は株式市場における ESG 要因の考慮についてである。これをみると各年代とも「投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある」が過半を占め、かつ年代間での差異はそれほど大きなものではない。このため、ここでは「投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない」と ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある」に注目して年代間の特徴についてみていく。

図表 9 年代別に見た「株式市場における ESG 要因の考慮の必要性」

単位: %

	投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない(A)	投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある(B)	ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある(C)	よくわからない(D)	(C)-(A)
39歳以下	15.7	50.6	16.9	16.9	1.2
40代	20.1	51.5	13.6	14.8	-6.5
50代	14.8	54.3	14.4	16.5	-0.4
60歳以上	10.5	52.7	19.6	17.2	9.1
計	13.6	52.7	17.1	16.6	3.5

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村證券）より野村資本市場研究所作成

「ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある」、すなわち投資収益よりも ESG 要因の方を重視する回答割合の方が「投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない」、すなわち ESG 要因の考慮よりも投資収益を重視する回答割合よりも高く、かつ両者の差が大きければ、ESG に対する関心が高く、かつ ESG 要因を重視する割合が高いと推測できるであろう。

両者の差が最も大きいのは 60 歳以上で、ESG 要因の方を重視する回答が 19.6%なのに対し、投資収益の方を重視する回答割合は 10.5%であり、両者の間に 9.1 ポイントの差が生じている。次に差が大きいのは 39 歳以下であるが、両者の差は 1.2 ポイントにとどまっている。一方、40 代と 50 代では両者の差がマイナス（40 代は -6.5 ポイント、50 代は -0.4 ポイント）となっており、投資収益の方を重視する傾向にあると推察される。

3) ESG 関連商品への関心

「ESG 関連商品への関心」については、「ESG に関連した金融商品に関心はない」の回答割合を取り上げる。図表 10 をみると、「ESG に関連した金融商品に関心はない」の回答割合が最も高いのは 50 代の 61.3%であり、これに 40 代の 59.2%が続く。また、どちらも回答者全体の回答割合（57.7%）を上回っている。一方、60 歳以上は 56.6%、39 歳以下は 50.6%である。

図表 10 年代別に見た「ESG に関連した金融商品に関心はない」の回答割合

単位: %

39歳以下	50.6
40代	59.2
50代	61.3
60歳以上	56.6
計	57.7

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村證券）より野村資本市場研究所作成

4) ESG、ESG 投資に関心が高いのは高年層と若年層、中年層は相対的に低い

以上の結果からは、60 歳以上の高年層と 39 歳以下の若年層では相対的に ESG や ESG 投資への関心が高い一方、40 代、50 代といった中年層における関心が相対的に低いと推察される。

2. 投資方針別に見た特徴：配当、優待重視の投資家の関心が相対的に低い

1) 企業の ESG への取り組みに対する関心

次は投資方針別を取り上げる。なお、図表 2 で示したように「その他」の属性は 16 人と少ないため、ここでは「概ね長期保有」、「短期間の値上がり益を重視」、「配当や株主優待を重視」について取り上げる。

まず、企業の ESG への取り組みに対する関心についてである。図表 11 をみると、「関心がある」の回答割合は「概ね長期保有」が 56.2%と最も高い。次に高いのは「短期間の値上がり益を重視」の 54.1%であり、最も低い「配当や株主優待を重視」の回答割合は 49.9%と 50%を下回っている。

一方「関心はない」と「どちらともいえない、わからない」の回答割合をみると、「関心がある」とは反対に、「配当や株主優待を重視」、「短期間の値上がり益を重視」、「概ね長期保有」の順に高くなっている。

図表 11 投資方針別に見た「企業の ESG に対する取り組み」への関心

	単位：%		
	関心がある	関心はない	どちらともいえない、 わからない
概ね長期保有	56.2	38.4	5.4
短期間の値上がり益を重視	54.1	39.1	6.8
配当や株主優待を重視	49.9	42.9	7.3
計	53.5	40.4	6.1

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』（野村證券）より野村資本市場研究所作成

2) 株式市場における ESG 要因の考慮の必要性

次は株式市場における ESG 要因の考慮についてである。ここでも年代別と同様に、「投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない」と、「ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある」に注目して特徴についてみていく。

図表 12 の (C) - (A) で示される、「ESG 要因の考慮を投資収益よりも重視」する割合と「投資収益を ESG 要因の考慮よりも重視」する割合の差からは、いずれの属性でも「ESG 要因の考慮を投資収益よりも重視」する傾向にあるように見えるが、5.4 ポイントの差がある「概ね長期保有」に比べ、「短期間の値上がり益を重視」は 2.3 ポイント、「配当や株主優待を重視」は 1.9 ポイントであり、重視の度合いには一定の差が生じているとみられる。

図表 12 投資方針別に見た「株式市場における ESG 要因の考慮の必要性

単位: %

	投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない(A)	投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある(B)	ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある(C)	よくわからない(D)	(C)-(A)
概ね長期保有	12.5	53.9	18.0	15.5	5.4
短期間の値上がり益を重視	18.0	51.1	20.3	10.5	2.3
配当や株主優待を重視	12.6	53.0	14.5	19.9	1.9
計	13.6	52.7	17.1	16.6	3.5

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』(野村証券) より野村資本市場研究所作成

3) ESG 関連商品への関心

「ESG 関連商品への関心」についても年代別と同様に、「ESG に関連した金融商品に関心はない」の回答割合を取り上げる。図表 13 をみると、「ESG に関連した金融商品に関心はない」の回答割合が最も高いのは「配当や株主優待を重視」の 60.6%である。これに「概ね長期保有」の 56.0%が続くが、「短期間の値上がり益を重視」の 55.6%とほぼ変わらない数字となっている。

図表 13 投資方針別に見た「ESGに関連した金融商品に関心はない」の回答割合

単位: %	
概ね長期保有	56.0
短期間の値上がり益を重視	55.6
配当や株主優待を重視	60.6
計	57.7

(出所) 『ノムラ個人投資家サーベイ』(野村證券)より野村資本市場研究所作成

4) 「配当や株主優待を重視」する個人投資家では相対的に関心が低い傾向

以上 1) ～3) の結果からは、「概ね長期保有」の投資方針を持つ個人投資家で ESG、ESG 投資への関心が相対的に高いように見える。ESG のテーマとして取り上げられるものは ESG 課題でも ESG 投資でも総じて長期的なものが多いため、回答者のタイムスパンにも合致するためと推察される。

これに次いで、「短期間の値上がり益を重視」の投資方針を持つ個人投資家の関心が高いように見える。ESGに関連する諸テーマから想定されるタイムスパンと、彼らの投資のタイムスパンから考えると意外感があるが、投資テーマの一つとして ESG が取り上げられる機会が増えたこともあり、マーケットでの話題性や投資インパクトといった観点から関心を集めるようになったのではないかと推察される。

一方、「配当や株主優待を重視」する個人投資家は相対的に ESG や ESG 投資に対する関心が低いように見える。配当や株主優待重視の投資家は主に、安定した収益の獲得が投資の目的としているが、彼らのニーズを充たす「配当や株主優待よりも高く、かつ安定したリターンが期待」できるような ESG 関連の個人向け金融商品を選別することは現状容易ではないと考えられる。そのため、ESGに関連した金融商品に投資をする必要性をあまり感じていないものと推察される。

この結果から考えられる投資方針別に見た個人投資家の特徴は、図表 14 のようにまとめられるであろう。

図表 14 投資方針別に見た個人投資家の特徴

	投資の際重視すると考えられる視点	ESG、ESG投資への関心
長期投資家	企業価値・株主価値向上	高い
短期投資家	マーケットでの話題性・インパクト	比較的高い
配当・株主優待重視投資家	安定したリターン獲得	あまり高くない

(出所) 野村資本市場研究所作成

VI ESG、ESG 投資への関心が戻る一方で「課題」も浮き彫りに

2022 年の 12 月の調査³は、それまで漸進的に高まってきていた個人投資家の ESG や ESG 投資に対する関心の高まりに一巡感がうかがえる結果であった。今回の調査では、こうした傾向が継続するのか、それとも新しい動きが見られるのかに注目していたが、ESG、ESG 投資への関心が回復してきたことを示唆する内容になった。

また、「株式市場における ESG 要因の考慮の必要性」においても、2022 年 12 月調査では「投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない」との回答割合が上昇する一方、「投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある」との回答割合が低下するなど、投資収益重視の姿勢が強まった。今回の調査をみると、「投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある」との回答割合が 2022 年調査に比べ上昇して過半を超えるなど、ESG 要因と投資収益の両者についてバランスを重視する志向が強まった。

他方、「ESG 関連金融商品に関心がない」との回答が過半を超えていることや、年代別に見たときに、39 歳以下の若年層や 60 歳以上の高年齢層に比べ、40 代、50 代といった中年層において、ESG、ESG 投資への関心が相対的に低いように見受けられるという結果も併せて示された。

2024 年より非課税保有期間の無期限化、口座開設期間の恒久化を行う新しい NISA（少額投資非課税制度）も始まり、個人投資家の金融資産形成の促進の動きも進められている。こうした中で、ESG に関連した金融商品は個人投資家が投資対象にするものとして期待される。しかし、今回のアンケート結果に示されたように、個人投資家の過半が「ESG 関連商品への関心がない」点や、相対的に中年層で ESG や ESG 投資への関心が低い点は、個人投資家の金融資産への投資促進を図る上での課題といえるであろう。そして、こうした「課題」を克服していくためにも、ESG や ESG 投資の重要性や有用性に対する認識を高めるための施策についての検討をさらに進めていくことが肝要と考えられる。

³ 西山賢吾「2022 年は個人投資家の ESG、ESG 投資への関心の高まりに一巡感—若年層や短期志向投資家では関心が高まる—」『野村サステナビリティクォーターリー』2023 年冬号を参照。

【（参考）ノムラ個人投資家サーベイの概要】

今回利用した個人投資家の ESG、ESG 投資への関心に関するアンケート調査を行っている『ノムラ個人投資家サーベイ』は、個人投資家の投資動向の把握と情報提供を目的に 2006 年 4 月より定期的に実施している（2006 年 4 月～2018 年 3 月までは毎月、2018 年 6 月以降は 3 か月に一度）。

調査方式は野村インベスター・リレーションズ（株）による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットによるアンケート調査である。この調査は株式投資経験のある個人投資家モニター約 24,000 名を調査対象として、その中から無作為に 3,000 名を抽出しアンケートを送信し、有効回答数が 1,000 件に達した時点で締め切り、集計する形式をとっている。2024 年 3 月調査の期間は、3 月 4 日（アンケート配信日）から同月 5 日（回答締切日）までであった。アンケート対象者への質問は、株価見通しなどの定型質問と、その時に応じてテーマを設定して行うスポット質問がある。ESG、ESG 投資への関心に関するアンケートはスポット質問である。